

令和5年度消費生活相談の概要

令和6年5月22日
福島県消費生活課
(福島県消費生活センター)

令和5年度に「福島県消費生活センター」に寄せられた消費生活相談の概要は、下記のとおりです。

記

1 相談件数

(令和5年度は3,594件、前年度より109件、2.9%の減少)

令和5年度に県消費生活センターに寄せられた相談件数は3,594件で、令和4年度の3,703件に比べ109件、2.9%減少した。

過去10年の推移をみると、平成27年度以降減少傾向にあり、令和4年度は定期購入の相談が多く寄せられ増加したが、令和5年度は再び減少に転じた。

2 相談案件当事者の状況

(70歳以上が最も多く、60歳以上が約44%を占める)

年代別では、70歳以上が943件(構成比26.2%)と最も多く、60歳代が642件(同17.9%)、50歳代が578件(同16.1%)と続いている。60歳以上の割合が全体の約44.1%を占めた。

20歳未満は89件(同2.5%)で、このうち令和4年4月の成年年齢引き下げにより成年となった18歳及び19歳からの相談は38件であった。

3 相談内容の特徴

(「商品一般」が最も多く、「インターネット接続回線」が前年度に比べ増加)

(1) 相談件数の多い商品・役務

商品・役務別では、多い順にフィッシングメールや架空請求などの「商品一般」が336件、相続や個人間借金など消費生活以外の相談である「相談その他」が161件、多重債務など「フリーローン・サラ金」が116件となった。

前年度に比べ増加した商品・役務をみると、「インターネット接続回線」が111件となり、令和4年度の77件から34件、44.2%増加した。料金が安くなるなどの電話勧誘があり契約中の事業者と思い承諾したが別事業者だったなど、光回線の契約に関する相談が多くみられた。

(2) 年代別における商品・役務の特徴

20歳未満においては、「インターネットゲーム」が最も多く、投資の情報商材や自動売買システムなど「金融コンサルティング」も上位となった。

20歳代では、「不動産貸借」、「エステティックサービス」が、30歳代では「フリーローン・サラ金」が最も多かった。

50歳代及び60歳代では「商品一般」に次いで「基礎化粧品」が多く、定期購入に関する相談が多くみられた。

70歳以上では、訪問販売によるリフォーム工事など「工事・建築」、光回線からアナログ回線へ戻すことを勧めて手数料を請求する“アナログ戻し”など「役務その他サービス」が上位となった。

(3) 販売形態・手口別の特徴

販売形態では、「インターネット通販」が944件となり、令和4年度に比べ100件、9.6%減少したが、70歳以上においては16件、13.9%増加した。

前年度大幅に増加した「定期購入」は335件となり、令和4年度に比べ55件、14.1%減少したが、相談全体の1割近くを占めている。

29歳以下の若者では、「インターネット通販」が最も多く、「サイドビジネス商法」や「利殖商法」など副業に関連した手口が上位にみられる。